

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証

No	事業の名称	部局	所属	事業 始期	事業 終期	決算	事業概要	実績	効果検証
						事業費 (千円)			
1	伊丹市低所得世帯臨時特別給付金、伊丹市定額減税補足給付金	健康福祉部	生活支援室 給付金担当	R6.4	R7.3	2,144,541	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり10万円を給付するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり5万円支給する。 定額減税しきれないと見込まれる所得水準となる納税義務者に対し、減税しきれない額に応じた金額を支給する。	・R5年度分の住民税非課税世帯へのこども加算【5万円】(100世帯・子ども134人) ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯【10万円】(2,462世帯) こども加算【5万円】(194世帯・子ども316人) ・R6年度低所得世帯【10万円】(3,251世帯) こども加算【5万円】(427世帯・子ども723人) ・定額減税補足給付対象者(33,582人)	物価高騰下において、生活困窮者等への経済的支援に寄与した。
2	伊丹市非課税世帯臨時特別給付金	健康福祉部	生活支援室 給付金担当	R6.12	R7.3	692,733	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、1世帯当たり3万円を給付するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子1人当たり2万円支給する。	・R6年度分の住民税非課税世帯【3万円】(21,149世帯) こども加算【2万円】(1,461世帯・子ども2,565人) ※事業継続中のため、令和7年度へ一部繰越	物価高騰下において、生活困窮者等への経済的支援に寄与した。
3	学校給食費等無償化事業	学校教育部	学校教育課	R6.4	R7.3	300,693	子育て世帯の負担を軽減するため、教育費の負担が大きい中学生については学校給食費を全額無償化し、小学生の学校給食費については食料費高騰による保護者負担を支援する。	・小学校給食(食料費高騰対応分) 54,051,868円 ・中学校給食(食料費高騰対応分) 23,049,900円 ・中学校給食無償化 223,591,072円	教育費の負担が大きい中学生については学校給食費を全額無償化し、小学生の学校給食費については食料費上昇分を公費で負担することで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。